

12/6 木曜

クーポン967億円事務費に批判

コロナ給付金

す。

政府の補正予算案に盛り込まれた18歳以下の10万円相当の給付金をめぐり、給付のあり方に批判の声があがっています。現金とクーポンに分けて給付する上で、事務経費が600億円も増加。この辺りが税金の無駄遣いとの批判を浴びています。

そもそも給付金は、「コロナ禍で大変苦しんでいる女性や非正規、学生といった弱い立場の方々に現金給付をすべきだ」との見解で、クーポンに分けて給付する上での事務経費が600億円も増加。この辺りが税金の無駄遣いとの批判を浴びています。

そもそも必要な人に届かないのが大問題

むしろ現金給付金は、「コロナ禍で大変苦しんでいる女性や非正規、学生といった弱い立場の方々に現金給付すれば機会損失で、クーポンによると、人たちは届きません。」「コロナ禍で大変苦しんでいる方々のた

付で事務経費が大幅に増加します。税金の無駄遣いは大問題です。自民党的茂木敏充幹事長は11月29日の記者会見で、クーポンによる給付について①子育て目的に限定②有効期

付で事務経費が大幅に化しました。現金とクーポンによる給付に分けず、すべて現金で給付すればこの600億円は不要です。これをさらに必要な施策に回すとともにあります。

補正予算案に盛り込まれた「コロナ給付金

い立場の方々に現金給付を考えたい」(10月4日の記者会見)といいます。そもそも給付方法による税金の無駄遣いいう岸田文雄首相の考えに基づいて計画されたものでした。ところが、対象を子育て世帯に絞ったために、非正

めど」というのだが、根本的に見直す必要がある消費喚起③地域活性化への波及効果などあります。そのため、今回の給付金では、現金で5万円、クーポンで5万円、クーポンをため、すべてを現金給付にしさえすればいい」というものではありません。コロナ危機で困っている人々の政策的意義があると強調。「入件費やシステム経費を含め事務費を要する」としての求められています。

(三田英明)